

第4次清川村総合計画前期基本計画(案)に対する意見等

資料4

No.	該当箇所	意見の内容	事務局の考え	修正文案
1	前期基本計画の目標	安全・安心を並べると、防災・交通等のイメージが強すぎてしまう感じがします。 改善案「夢と希望に満ちた 安心して暮らせるきよかわ」	防災・減災は、村民の生命・財産に直結する重要な施策であると考えていますが、ご指摘のとおりでもありますので、ご提案を踏まえ、右のとおり修正いたしました。	修正前) 夢と希望に満ちた 安全・安心の村 きよかわ 修正後) 魅力あふれる夢と希望と安心の村 きよかわ
2	表・グラフ	統計要覧 左からにしてもらいたい。	年次の順番については、表は右から、グラフは左からで統一しておりますが、ご指摘のとおり同一ページ内に双方が混在していると感じたため、左から記載することで統一します。	左記のとおり
3	全体	全体的に定性的な内容が多いと感じます。 KPIとするならば定量値＋定性的内容としたほうが、明確な目標となり、達成状況も分かりやすくなるので良いと考えます。	総合計画は、個別計画と異なり、施策全体の方向性を示すものであることから、定性的な内容になってしまうのはご指摘のとおりです。 しかしながら、他のご意見も踏まえ、各施策に関連する目標指標については定量化し、満足度のような定性的な目標は、基本目標単位で設定することといたしました。	
4	包括する事項	ターゲットが机上業務やシステムに対してのみになっています。 鳥獣被害対策や環境整備、催事など清川村ならではの事案に対しても、産業機器やIoT技術を含めDXターゲットにすべきだと思います。 何がどのようにできるかは、相談してください。(IoT・DX業務が本職なので)	「包括する事項」の趣旨は、ご指摘の業務システムはもちろん、自然・生活環境、教育、福祉等本計画に位置付ける全ての施策分野において「デジタル技術をはじめとする先進・先端技術による課題解決の視点を持つこと」を前提とするものです。 なお、先進技術の活用に係る内容が不足しておりましたので、右のとおり追記いたしました。	単なる電子化ではなく、データの分野横断的な利活用を促進するとともに、 <u>各分野における新たな技術の活用可能性を検討し、行政サービスに転嫁することで</u> 一人ひとりのニーズに合ったサービスを選ぶことができ、多様な幸せが実現できる社会の実現を目指します。
5	包括する事項	ここで「包括する」という文言を使うのは、適切でしょうか？「包括」とは、いろいろなものをひとつにまとめるという意味で使われます。ここで挙げられているのは包括（一つにまとめる）ものではなく、以下に展開される村政の基本計画に貫かれる4点の基本姿勢ではないでしょうか。だとしたら、すべての計画に縦断的に貫かれることを明示すべきだと思います。 どの施策にも、この4つの考え方は適用されることが、今回の計画の大きな特徴です。そこをきちんと言語化していただきたいと思います。 最初に、「包括する事項」と書かれ、その説明に「包括」と同じ意味合いの言葉は出てきません。包括ならば、どんなものをまとめていくのか明らかにするのが説明です。そこが読み取れなかったのが、上記のように判断しましたが、間違っていますか？	ご指摘のとおり「包括する事項」を「基本姿勢」とするご意見については、ご指摘の通り分かりやすいかと思いますが、「基本目標」や「基本施策」など類似する単語をすでに多く使用していることから、あえて区別しているものです。 また、「包括」を計画本文上で説明する必要はないと考えており、現時点で「村政運営の統一的な考え方として分野横断的に取り組む」と記載していることから、ご指摘いただいた内容を充足していると考えます。	
6	包括する事項	DXに先進技術の活用は「包摂」されてますね。並列に並べるとおかしいです。また、DXの説明が必要です。	先進技術はデジタルに限ったものではありませんので、一概に包摂されるものではなく、DX実現手法の一つとなり得るものという認識です。従って、構造に問題はないと考えます。 なお、自治体DXについては、用語解説（資料編）に記載する予定です。	
7	進行管理	PDCAサイクルのPは政策立案とありますが、基本計画のどの部分ですか？今回提案された基本計画全体が「P」ですか？基本方針が「P」ですか？基本施策が「P」ですか？「P」は5W2Hを明確にしたアクションプランであることが、PDCA成功の条件です。データ化しにくい計画で、5年という長いスパンで執行していくもので、PDCAと言われても、姿勢としては評価できませんが、課題解決に向けて実効性があるのか不安です。	P D C Aをうまくサイクルしていくためには5 W 2 Hは重要な事項ではありますが、そもそも両者は異なるフレームワークであるとともに、すべてPに集約されるものではありません。 また、本計画におけるP D C Aは、計画策定時点がPにあたると考えますが、5年間の前期基本計画の進捗管理には、実施計画を用います。即ち、基本計画のサイクルを回す実施計画のサイクルが存在し、さらにその下層には個別計画のサイクルが存在するといった階層構造を持つのがP D C Aの特徴でもあります。一般的なP D C A自体単一のものではありませんので、基本計画のみで実行性を担保するものではありません。 なお、そのほか実効性を高めるためのご提案があれば、参考とさせていただきます。	

8	進行管理	評価について、達成率など何もかもが、数値化されればいいというものではない。村民の「幸福度、満足度」を大切にされたデータの収集と分析をしてほしい。	本計画では、各所から満足度を重視すべきとのご意見をいただいていることから、満足度を指標として積極的に取り入れております。	
9	進行管理	これまでたくさんの施策に行政は取り組んできていると思います。しかし、少ない財源と人材であることは間違いなく、課題に優先順位を付けて「これはやらない」という選択をせざるを得ないことがあると思います。そのために、DXの取り組みが大切だと思います。新しい価値に基づく計画立案「P」の立ち上げが重要です。	少ない人材を、本来人力に頼るべきところに集中させ、行政サービスを維持したまま、新たな課題への対応も可能なマンパワーを確保することがDXのあるべき姿の一つであると考えており、DXの目指す社会は「個別のニーズに合ったサービスを選ぶことができる社会」ですので、提供するサービスの取捨選択とは別の問題であると考えます。	
10	進行管理	また、重点施策をなくしたことで、力を入れていく分野が見えにくくなったかもしれない、と会議で発言されていましたが、4点の考え方の中で表現できるのではないのでしょうか。各項目の最後の3～4行あたりが、もっと強調されればいいように思います。	ご説明が不足していた点はお詫びします。会議での発言の趣旨は、重点施策に係る予算総額を算出することが難しくなったというもので、力を入れていく分野が見えにくくなったのではなく「すべての施策が重要である」という村づくりワークショップのご意見を尊重し、あえてなくしたものです。これらの理由から、包括する事項の4点を重点施策と同様の位置づけとすることは、設定意図が薄れるために考えておりません。	
11	体系図	4点の考え方の場所は、ここではないと思います。	包括する事項は、施策全体に係る統一的な“考え方”を示すものであるもので、体系の図に挿入するのは相応しくないと判断し、枠外に配置しています。不適切とのことであれば、どこに設置するのが適切かお示しいただければ検討します。	
12	体系図	P3のSDG'sの17ゴールとP6施策の体系がどのように結びついているのか、具体的かつ視覚的に分かるように示して頂きたい。 (例；系統図にSDG'sのランバーを併記する)	ご意見の内容につきましては、デザイン・校正段階で別途対応表を作成する予定ですが、ご意見の内容を踏まえ、いずれの方法が良いか検討いたします。	※本件は、印刷・製本段階で対応します。
13	1－1	県の「水源環境保全税」を財源として手入れが行き届かなかった山林の整備が進められているが、2026年度で終了することになっているが、このままでは“自然”が荒廃してしまう。森林整備の管理保全をお願いしたい。	県の水源環境保全・再生事業については、その事業の継続と補助対象事業の拡充について、令和元年度から要望を継続して行っていますが、現時点では、「水源環境保全税は、恒久的に必要な維持管理費用に充てることは考えていない」「大綱終了後の施策については、事業効果等を検証・評価しながら検討する」との回答に留まっています。 村としては、要望を継続し、今後の県の動向を注視しつつ、森林整備計画等に基づく適切な施業を行うほか、新たな枠組みにおける森林保全手法の検討が必要であると考えています。	
14	1－1	約8割の村民が農作物の被害増加、ヤマビルの生息地域の拡大を訴えているが、広域獣害防止策等を含めて対策を練っていかないと、観光客（道の駅、宮ヶ瀬）も激減することが予想される。	ご意見のとおり、鳥獣被害対策については多くの村民が重要視している施策であるとともに、冊子に掲載はありませんが、ニーズは高いものの、満足度が低い分野でもあります。 ご意見として承り、今後の事業展開の参考とさせていただきます。	
15	1－1	これについては、設置しても効果がありません。柵設置にかかる予算が無駄と考えますので、根本的なIoTやDXなどを織り込んで対策見直しをお願いします。 沖金翅周辺に設置頂いた防止柵についての局所レビューになりますが、 鹿・・・効果無し。柵を飛び越えて民間地－山間部を行き来をしています（親鹿、小鹿ともに） 猪・・・効果無し。下部を掘りぬく、柵自体を破くなどで突破しています 猿・・・効果無し。柵を登って民間地－山間部を行き来をしています。柵上で休憩をしています。 熊・・・効果無し。川沿いから降りてくる。 結果として、柵設置の前後で民間地側の獣害は全く変わっていません。	ご指摘の内容につきましては、所管課に共有いたしました。 また、所管課とのヒアリングを踏まえ、目標指標は右記のとおり変更いたしました。 なお、事業実施手法につきましては、個別計画、個別事業内で検討してまいります。	修正前）広域獣害防止柵整備延長 修正後）有害鳥獣捕獲頭数

16	1－1	②防止柵延長ではなく、被害額の変化が出せないでしょうか。	野生鳥獣による被害は、農家、それも出荷者だけが被るものではありません。広域獣害防止柵は、住宅地に動物が侵入することを防ぐ役割も持ち合わせており、被害額を算出するための母数が曖昧であるほか、本項目は自然環境分野であるため、指標として不適切であると考えます。 なお、本目標については、他のご意見でもご指摘をいただいていることから、No.16のとおり修正しています。	
17	1－1	森林整備は村の努力で変わるものなのでしょうか？国の施策に左右されるのではないのでしょうか？	ご認識のとおり、国や県の事業により成り立っている分野ではありますが、答申をいただいた基本構想（案）に記載のとおり、森林の適正な保全は水源地域である村の責務でありますので、村も努力をする必要があります。また、その努力によって、必要性を国や県に訴えていく必要があります。	
18	1－1	①項目＝維持保全。文章の中では維持増進になっている。その理由は何ですか？	誤植ですので、修正いたします。	修正後）健全な森林資源の維持 保全 を図ります。
19	1－1	目標は現状維持でしょうか？今の森林の状況はどうなのでしょうか？手入れがされていない森林も多いように思います。	他のご意見にもありましたとおり、森林整備には、村単独で施策が可能なエリアは限られており、国や県による事業が重要となります。しかしながら、特に重要な位置づけとなる県の「水源環境保全再生事業」につきまして、村では令和元年度から拡充と継続の必要性を要望してまいりましたが、現時点でも先行き不透明であること、県において拡充の予定がないことから、最低限現状維持をすべきであると判断し、このような記載としています。	
20	1－1	森林整備面積が目標指標ならば、達成率を出す必要があるのではないのでしょうか？	「5年間で〇%」とするよりも、「5年間で〇㎡」としたほうが直観的にわかりやすいことから整備面積としています。 また、他のご意見には達成率は単に事業の進捗であるという見方もあることから、ご審議のうえ判断いただきたいと考えています。	
21	1－2	施策項目が少なすぎる。例えば、行政がどう取り組んでいくのか、出してもいいと思います。	これまでもご説明しているとおり、総合計画は施策全体の方向性を示すものであり、具体的な事業は今後実施計画や個別計画等で検討していくこととしています。	
22	1－2	補助金申請件数では施策の推進とCO2排出量の抑制が来ているか判断できません。 活動内容にCO2排出量の算出やサーベイを折り込んだ上で、を目標値はCO2排出量とすべきかと思います。 ※一般企業ではCO2排出量などを含め産業活動における環境影響を公表していますので、参考にしてください。	本目標指標につきましては、当初「温室効果ガス排出量」を採用する案もありましたが、本村における温室効果ガス排出量は県内市町と比較して微量であること、排出量よりも吸収ポテンシャルの方が高いことなどから、目標指標として適さないと判断いたしました。 また、補助金申請件数を指標とすることが意味をなさないと考えておらず、村としての環境保護に対する意識や村民の環境保護に対する意識を端的に表すものであると考えており、電気自動車や太陽光設備の導入件数の増加は、温室効果ガスの排出量減につながると考え、設定しているものです。 しかしながら、同様のご指摘を複数いただいていることから、所管課とのヒアリングのうえ、右記のとおり変更することといたしました。	修正前）地球温暖化対策事業補助金申請件数 修正後）主要公共施設におけるCO2排出量
23	1－2	CO2排出量が評価項目では？10件に満たない補助金申請を指標にしても意味がない。		
24	1－2	排出削減策より、森林保全を強化項目にするほうが、清川村の自然環境や人口にあっていると思います。CO2を吸収する地域として、その保全に取り組むことを掲げてはどうですか。村民も納得しやすく、行動変容につなげやすいかもしれません。	ご意見の内容は、本文中に記載していますが、本村における森林保全の位置づけはあくまで水源地としての水源涵養機能維持を主としています。 県の動向を踏まえ、後期基本計画で変更となる場合はあると考えますが、現時点で方針転換は検討していません。	

25	1－3	②安定的な～についての指標がない	<p>前回の審議会でも一部施策については対応する指標がない場合がある旨ご説明しています。本施策は、広域処理を見据えたごみ質の統一化、収集体制の構築が主であることから、目標指標としてふさわしいものを選出できなかったため、採用していません。なお、ご提案があれば検討します。</p>	
26	1－3	リサイクル率も評価できると思います（リサイクルごみの変化）	<p>所管課とのヒアリングを踏まえ、右のとおり指標を変更しました。</p>	<p>修正前）事業系ごみ排出量 修正後）ごみの資源化率</p>
27	2－1	<p>今、まさに上・下水道の老朽化に対し修理保全の時期に来ていると思う。 また膨大な工事費も予想されるが、仕方ないと思われる。</p>	<p>ご認識のとおり、現在上・下水道事業は施設の老朽化に伴う長寿命化対策を個別計画に基づき実施しています。</p>	
28	2－1	<p>おいしい水の安定供給、水質保全を施策としていますが、目標値が長寿命化達成率＝工事件数になっており、施策と目標が乖離しています。 目標値に、水質検査値などを設けてははいかがでしょうか？</p>	<p>本目標につきましては、当初、「水質検査結果」を採用する案もありましたが、水質検査項目が多岐（51項目）にわたり、特定の数値のみを抽出できないことなどから、目標指標に適さないと判断したものです。 いただいたご意見と、所管課とのヒアリングを踏まえ、右のとおり指標を変更しました。</p>	<p>修正前）水道施設長寿命化達成率 修正後）水質検査における基準値を逸脱する項目数</p>
29	2－1	<p>長寿命化の達成率は、現状維持のための指標です。</p>	<p>現状維持が基本的な方針ですので、相違ありません。なお、水道施設につきましては、指標を変更いたしました。</p>	
30	2－1	<p>長期的な事業計画立案はあるのでしょうか？ 30年後とか・・・</p>	<p>現在の個別計画期間は、以下のとおりです。 ○計画期間：～R12 ・簡易水道事業経営戦略 ・下水道事業経営戦略 及びこれに付随する投資財政計画</p>	
31	2－2	<p>①「防犯カメラの運用やパトロールによる（何の？）防止体制」不法投棄させない地域づくりとは何ですか？</p>	<p>文章がわかりづらいため、次のとおり修正します。 「不法投棄をさせない地域づくり」については文字通りの意味です。</p>	<p>防犯カメラの運用やパトロールによる 不法投棄防止体制を～</p>
32	2－2	<p>官民協働で環境美化を進めること→カメラなどの施策、クリーンキャンペーンなどの村民の協力→不法投棄のない暮らしやすい地域ができる。美化意識の向上は押し付けられたくありません。</p>	<p>そもそも、地域の環境美化は、人が社会生活を営む中で、地域に住まう皆さんや自治会単位で自主的に行うものであると考えます。クリーンキャンペーンはそのきっかけづくりの一環であり、押しつけではなく、SDGsの観点からも、こうした取組は継続する必要があると考えています。</p>	
33	2－2	<p>防犯カメラの設置やパトロールをしていただける事は、観光で来られた方にも村内住民も安心して過ごせるのでありがたいです。 パトロールとは具体的にどの様に、期間はどれくらいで行っているのでしょうか</p>	<p>本項目は、不法投棄防止に係る項目ですが、これらの取組みは、ご意見のとおり地域の防犯力の向上にも寄与するものと考えています。こうした取組みも含め、一体的な対策が必要です。 なお、不法投棄の防止を目的としたパトロールは、県と合同で実施するものが年3回、その他、職員による監視はごみ収集に併せ、適宜実施しています。</p>	
34	2－2	<p>公共交通機関はキープしつつ、ライドシェアなどコミュニティ交通などについての調査や取り組みも考えてほしい。</p>	<p>公共交通機関（路線バス）はあくまで民間事業者であることから、その経営が悪化すれば縮小は避けられません。そのため、現時点では路線バスを積極的に活用できるよう取組を検討しています。 一方で、ライドシェアやコミュニティ交通への依存度が高まることで、路線バスの経営に影響を与える恐れがあることから、公共交通と両立するには、交通空白区間からバス停までを補完する手法である必要があります。 また、これまで金翅・清水ヶ丘地区で実施していたコミュニティ交通事業も、運転員の高齢化から事業廃止を余技なくされています。 こうした背景を踏まえつつ、地域の交通については今後も引き続き検討してまいります。</p>	

35	2－2	満足度をここに持ってくる意味が分からない。この項目はデータが取れます。	<p>本計画を策定する過程において、各所より幸福度やシビックプライドを重視すべきとのご意見をいただいているところではありますが、幸福度はその概念が曖昧であることから、本計画においては、数値化できるものであっても昨年度のアンケートにおける満足度を積極的に採用しているものです。</p> <p>従って、データの取得可否は設定理由ではありませんが、他のご意見の内容を踏まえ、施策に関連する指標は数値化することとし、満足度は別途設けることとしました。</p>	
36	2－2	不法投棄の件数の推移	所管課とのヒアリングを踏まえ、右のとおり指標を変更しました。	修正前) 環境美化に対する満足度 修正後) 不法投棄件数
37	2－2	公共交通機関の本数	交通事業者によるものであり、ダイヤの策定にあたっては利用者数、運転員等の状況、必要経費などにより決定されるもので、原則として村に介入の余地はないことから評価指標として不適切です。	
38	2－2	その他のコミュニティ交通の進捗度	現在村で運用されているコミュニティ交通はありません。また、進捗度の算出方法が不明です。	
39	2－2	道路の保全距離など	<p>道路の保全状態は、距離で評価するものではないと考えます。また、整備すれば良いというものではなく、不要な箇所に多額の予算を投入し、無駄な公共工事を助長するおそれがあるほか、地権者との調整など不確定な要素に左右されるものでもあることから、指標とすることは不適切かと思いますが、所管課とのヒアリングを踏まえ、右記のとおり目標指標を修正いたしました。</p>	修正前) 道路機能の維持に係る満足度 修正後) ・清川村みちづくり計画に基づく村道整備率
40	2－2	村道の整備距離		
41	2－3	<p>2. 地域消防力の強化と団員確保について、行政側からの働きかけや動きはほぼゼロと感じています。</p> <p>団幹部を巻き込んで、議論と施策を打ち出すべきです。</p>	<p>ご指摘の内容につきましては、所管課へ共有のうえ、右記のとおり目標指標を変更しました。</p> <p>なお、具体的な手法等については、今後の参考とさせていただきます。</p>	修正前)－ 修正後) 消防団員数
42	2－3	<p>目標指標について、防災行政無線難聴地域解消率を掲げていますが、そもそも防災無線としての現在の在り方について疑問があります。現在は、火事や災害時の放送は一切無く、避難所設置など広報のみになっています。防災無線として機能していないので、運用方法の再検討を行うべきです。</p>	<p>目標指標につきましては、現在設置している防災行政無線の配備状況から、一部音声が届きにくい地域があることを踏まえ、設定したものです。防災行政無線の運用については、所管課へ共有し、個別に検討してまいります。</p>	
43	2－3	<p>村民が不安と思っている要素は何か？不安材料のヒアリングは今後必要だと思います。おそらく、この項目ではなく健康や介護、子供の育つ環境に比重がかかる様な気がします。ここで村民の満足度を諮ってもあまり意味がないと思います。</p>	<p>ご意見の内容は、世代や家庭環境、居住地域によって異なるものと考えます。本項目は、自然災害や、生活するうえでの“安全・安心”に比重を置いているものであり、これらが整うことで、健康、介護、子育て環境が充実する土台になると考えています。</p>	
44	2－3	<p>情報弱者に対しての対策が必要です。大雨の時など、防災無線が役に立たないことは実証済みです。メールやショートメールなどを活用して直接情報が届くようにして欲しい。メールが使えない人のために、アラーム機能のある端末を配るとか、いろいろな方法があると思う・・・後ろの情報発信の項目と被りますね。</p>	<p>メール配信はすでに導入しています。メールが使用できない方には、個別受信機や電話応答サービスなどの手段で放送内容を伝える仕組みを運用しています。</p> <p>ご指摘の手法については、インターネット回線に依存しすぎており、災害時に適切に受信できない可能性もあることから、情報弱者のみならず、緊急連絡としての機能を充足しているとは必ずしも言えず、あくまで利便性が向上するものです。有事の際には、直接情報を届ける必要があることから、防災行政無線を軸とした広報については最後の砦であると考えています。</p> <p>また、「情報弱者」を主たる対象として考えれば、端末を配布しても根本的な解決にはならず、デジタルデバインドと言っても、防災・減災対策におけるデバインドと、単なる電子化におけるデバインドでは、アプローチの仕方が異なると考えます。</p>	

45	2－3	目標指標に加えられるのは、メール受信者の数	本項目は、防災分野に関する項目であり、メール受信者の数は、上記でもご意見をいただいている情報弱者への対策として不適切と考えます。	
46	2－3	村内の交通事故件数	これらの指標は、施策効果による減少が見えづらことから、満足度を採用していましたが、他のご意見及び所管課とのヒアリングを踏まえ、右のとおり指標を変更しました。	修正前) ・防災・減災対策に係る満足度 ・交通安全・防犯対策に係る満足度 修正後) ・防災訓練参加率 ・消防団員数 ・交通事故発生件数 ・刑法犯認知件数
47	2－3	火災の発生件数		
48	2－3	犯罪件数		
49	3－1	①県立煤ヶ谷診療所及び村立宮ヶ瀬診療所のほか、近隣市町の医療機関と連携した救急医療体制をはじめとした地域における医療機関→医療体制ではないか？	近隣の医療機関と連携することで、煤ヶ谷・宮ヶ瀬診療所以外の村民のための医療機関を確保するという趣旨ですので、誤記ではありませんが、文章自体が歪なので全体を次のとおり修正します。	県立煤ヶ谷診療所及び村立宮ヶ瀬診療所のほか、近隣市町の医療機関と の 連携による医療機関の確保を推進するとともに、救急医療をはじめとする地域医療体制の充実を図ります。
50	3－1	イベント開催数が多いと健康寿命につながるのか？目標指標にならない。	生涯学習・生涯スポーツ関連イベントの実施により、学びの機会や運動のきっかけを創出することで、健康増進につながると考えます。また、この関連については、基本構想（案）の審議の際にご意見をいただき、賛同いただいている部分です。関連があるために同一の目標内に包含しているものであり、その方向性に則ったものとなっています。 なお、目標指標については、何が適切かご意見をいただければ検討しますが、所管課とのヒアリングの結果、ニーズに即した催しを継続することが優先であるとのことから、右記のとおり目標指標を変更しています。	修正前)生涯学習・生涯スポーツイベント開催数 修正後) ・生涯学習イベント開催数 ・生涯スポーツイベント開催数
51	3－1	評価は要介護率などのデータが使えますね。元気なお年寄りが多いかどうか、ぜひ数値化してほしい。健康診査、がん検診など一つの指標になりますが、職場で受けている人なども多いですね。	ご指摘の内容については、年度当初のヒアリングでも同様の意見を所管課よりいただいておりますが、有効な指標がないため、暫定的に設定していた項目になります。 また、所管課とのヒアリングを踏まえ、「3－2」において、要介護認定率を採用することとしました。	
52	3－2	下段、「障害児」者としている理由？何故、障害者全体の人数ではないのか？	障害者自立支援法第4条第1項及び同条第2項において、「障害者」は18歳以上の者、「障害児」は18歳未満の者とされていることから、全年齢対象とするため「障害児者」としているものです。	
53	3－2	こここそ満足度調査ではないでしょうか。調査方法が難しいですが。	満足度を採用しておりますが、他のご意見を踏まえ、右のとおり数値目標を設定することといたしました。	修正前) ・介護予防教室等の登録者数 ・高齢者・障がい者福祉に係る満足度 ・各種保健サービスに係る満足度 修正後) ・サロン活動の地域カバー率 ・要介護認定率
54	3－2	共生社会についての認識が違うと思います。共生社会とは、さまざまな人々が、すべて分け隔てのなく暮らしていくことのできる社会です。障害のある人もない人も、支える人と支えを受ける人に分かれることなくともに支え合い、さまざまな人々の能力が発揮されている活力ある社会です。	ご意見のとおりであり、そのような認識です。地域共生社会は、地域住民や地域の多様な主体の「参画」が必要です。 本項目は、地域共生社会の実現に向けた手法の一つとして記載しているものであり、地域共生社会の説明ではありません。 また、ご指摘の文章は、基本構想（案）に記載があります。基本計画は、その実現に向けた手法を記載しているものですので、本文の内容に不整合はないと考えます。 なお、模範的な説明文は、用語解説（資料編）の項目に記載します。	
55	3－2	地域共生社会をうたうならば、②とは別に「縦割り」や「支え手」「受け手」を越えた地域の多様な人々が参画し、一人一人の暮らしと生きがいを共に創ることを推進する。ってしないとおかしいです。		

56	3－3	<p>②戦争を知らない若年層・・・いつの戦争のことだか、第2次世界大戦だったら若年層が80歳以下になっちゃいますよ。今日も世界では戦争続いています。なぜ平和学習の対象を若年層に絞る必要があるのでしょうか。前の項目で地域共生社会を掲げたばかりじゃないですか。今はたくさんの情報があふれる中で、必要なのはメディアリテラシーであり、正しい情報に基づく平和教育です。平和についての学びは、平和の村宣言しているのですから、すべての村民が対象だと思います。さらに、異世代多様な人たちが共に学ぶことが、共生社会の実現に資すると思います。</p>	<p>現在の若年層は、祖父母の代までさかのぼっても、直接的な戦争体験者が身内にいないことも少なくない世代です。また、その戦争体験者、即ち語り手が少なくなっているのも事実です。</p> <p>現在もなお戦争が続く地域があるからこそ、生の情報に基づく平和教育の対象をメディアリテラシーが未成熟かつ戦争から最も縁遠い世代とすることは当然であり、本来はこうした経験は、世代間で伝え継いでいくものであると考えます。</p> <p>ただし、宣言に基づき全ての村民を対象とすべきというご意見についてはそのとおりですので、右の一文を追加します。</p>	<p><u>また、「非核平和の村宣言」に基づき、真の世界恒久平和の確立に向け、村民の平和に対する意識醸成を行います。</u></p>
57	3－3	<p>また、平和学習と書かれていますが、「人権教育」とは「学校教育」や「社会教育」（生涯教育）における「人権尊重の精神の涵養を目的とする教育活動」のことです。対して「人権啓発」は、人権教育を除いた「国民の間に人権尊重の理念を普及させ、及びそれに対する国民の理解を深めることを目的とする広報その他の啓発活動」を指します。②はどちらを指すのでしょうか。①では両方を対象としているのでしょうか？なぜ②は違ういいまわしなのでしょう？</p>	<p>ご意見いただいているとおり、①は若年層に限っておらず、全体を対象としているので「啓発」を用い、②は若年層を中心に、学校教育のプロセスにおける施策展開を中心として検討しているため「学習」を用いていますが、他のご意見により変更が生じている項目ですので、併せて変更します。</p>	
58	3－3	<p>多様性と人権・・・多様性と人権はごちゃまぜにしないほうがいいと思います。現状と課題ではきちんと書かれているのに、基本施策では内容があいまいになっています。人権とは、「人々が生存と自由を確保し、それぞれの幸福を追求する権利（世界人権宣言）」です。村の教育大綱でも、自尊感情や自己肯定感など自らの人権を自覚し尊重することを重視した項目があります。</p> <p>人権尊重の理念についての理解を十分深め、様々な人権課題に対し、自分自身の問題として認識すること、人権尊重の意識が根づくことをめざし、より効果的な教育啓発活動を推進します。また多様性を尊重し、誰もが生きやすくしていくための教育啓発活動をすすめます。・・・こういうことだと思います。</p>	<p>ご意見の内容を踏まえ、次のとおり修正します。</p>	<p><u>人権尊重の理念及び多様性についての正しい理解を促進することで、お互いを尊重し合うことができるよう、村民や地域、学校、事業者等と連携した教育・啓発を推進します。</u></p>
59	3－3	<p>指標は、事業数です？参加者数ですか？</p>	<p>事業数と記載しているとおりです。</p>	
60	3－3	<p>これも、啓発を兼ねたアンケートが有効だと思います。</p>	<p>本計画において新たに追加した項目であり、現時点で主な施策が少数であることから、事業数を指標としているものです。</p>	
61	3－3	<p>教育と啓発だけでいいのでしょうか。パートナーシップ協定にとどまらず、多様な人が安心して生活するためには、行政も変わっていかなくてはいけないのでは？その辺も少し言及するといいなあと思います。男女共同参画基本法もここにかかわってきますね。その取り組みにも言及しないといけないと思います。</p>	<p>本項目は、性質的に思想や信条に係る部分が多いことから、教育と啓発が主たる内容となっています。</p> <p>ご指摘のとおり、行政の変革はもっともですが、そのことを示すために初めて計画に位置付けています。</p> <p>また、男女共同参画社会基本法についてはご意見の通りですが、同法に定める基本理念は、現行の記載において概ね充足していると考えています。個別具体的な取り組みについて総合計画で列挙することは困難です。</p>	
62	4－1	<p>目標指標に、合計特殊出生率を出しているが、これだとその後に清川村で育児を行っているかどうか分からない。</p> <p>0才～中学生までの年代別または合計の児童数も目標値に入れて、総合的に清川村で育児をしているかの判断をしてみてもどうか。</p>	<p>本目標指標は、基本構想に掲げる将来目標人口の達成に向けて、出生率の改善が必要条件として推計されていることから採用しているものです。</p> <p>ご指摘の児童数については、年代別では目標指標数が増加し、全体のバランスが整わないこと、合計では母数が大きすぎることも踏まえ、現行の指標としています。</p>	
63	4－1	<p>この目標指標は、様々な立場の人たちに幸福度を聞かなくてはなりませんね。</p>	<p>必要に応じて、今後検討してまいります。</p>	

64	4－1	<p>清川っ子を強調しすぎることで、外部からの流入を望まないように見えます。何のために「清川っ子」を使うのでしょうか。「厚木っ子」「東京っ子」なんて文言は他の総合計画に出てきません。説明が必要だと思います。同様の質問を教育大綱のパブコメで出したところ、総合計画にあるからと回答がありました。ということは、総合計画で「清川っ子」とは何かを明らかにしてください。清川に住民票のある人の子供ですか？何歳までが対象ですか？引っ越したら清川を心のふるさとと思っているても、「清川っ子」の資格はありませんか？</p>	<p>村では、過去の計画や教育大綱をはじめ、随所で「清川っ子」を使用していますが、これは村の子どもたちを称するもので、他意はありません。また、明確な定義付けをすることで、ご意見のように子どもたちを区別することになりますので、その考えもありません。</p> <p>本計画は村の計画ですので、他の自治体で策定している総合計画に合わせる必要はなく、村の子どもたちを「清川っ子」と称することで愛情をもって育てていくという村の地域特性の一部であると考えます。</p> <p>また、教育大綱（案）に対するパブリックコメントは、「一人ひとりの子どもをきめ細やかに見るならば、ひとくくりにするような表現をすべきでない」とのご意見をいただいておりますが、単に「子ども」と称する方が漠然としており、きめ細やかさに欠くと考えます。</p> <p>なお、参考までに厚木市では、個別計画（厚木市子ども読書活動推進計画）で「あつぎっ子」という言葉を使用しています。</p>	
65	4－1	<p>合計特殊出生率の目標値とそれによる人口増加見通しは、計画に使用する人口推計とあっていますか？</p>	<p>前回の審議会でご説明したとおり、合計特殊出生率を指標とするか否かはいただいたご意見なども踏まえて決定しますので、現時点で具体的な数値はお示ししていません。</p> <p>なお、合計特殊出生率を指標として決定する際には、人口推計に基づく数値を目標として設定します。</p>	
66	4－1	<p>幼・小・中一貫教育について 一貫する事で校舎の老朽化対策や設備に力を入れて頂けますと安心です。 10年以上も同じお友達と過ごすとなると仲間意識も高まると思います。 幅広い年代で交流もできればコミュニケーション能力も上がる事に期待できます。</p>	<p>ご意見は、所管課に共有いたします。</p> <p>ご意見の内容は、村の教育課程における特徴であると同時にデメリットもあると認識しています。</p> <p>世代間交流などを含め、村の環境の中で子どもたちが健やかに成長できる環境づくりに注力する必要があると考えています。</p>	
67	4－2	<p>目標指標に幼稚園・小中学校の連携事業数を挙げているが、すでに幼小中一貫校の設立に向けて計画が動いていることを考えると、この目標値はあまり意味を成さないと思う。 幼小中一貫校委員会に、目標設定を相談してみてはどうか。</p>	<p>一貫校の設立と、連携事業数の有無は別のものであると考えております。</p> <p>一貫校が開校したことで、同一校舎内であることを理由に校種間の交流が希薄化しないよう、現行目標と同一の指標を設定することで、本村の教育特性を保護していく目的があります。</p> <p>なお、本計画は村施策全体の方向性を定める計画でありますので、別の組織に目標設定を依頼する考えはありませんが、ご意見の内容につきましては、所管課とのヒアリングを踏まえ、右の指標を設定することといたしました。</p>	<p>修正前）教育環境に係る満足度 修正後）幼・小・中一貫校建設の進捗</p>
68	4－2	<p>教育環境にかかる満足度は、子ども、卒業したての若者、保護者など、それぞれに訊いたほうがいいです。</p>	<p>今後の参考とさせていただきます。</p>	
69	4－2	<p>①ここにDXは出てこないのでしょうか</p>	<p>D Xの観点は、包括する事項に掲げています。</p>	
70	4－2	<p>①地域との連携とはコミュニティスクールですか？</p>	<p>ここでの地域は、あくまで教育基本法において連携・教育を求められている地域であり、学校運営協議会制度に基づくコミュニティスクールのような制度に則ったものではありません。</p>	

71	4-2	②少人数学級と、小規模校を混同しています。少人数学級の文科省の目標は30人以下であり、それとクラス替えのない小規模校とは別次元の問題です。小規模校のデメリットに触れることなく、少人数学級の優位性のみを提示するのは片手落ちです。	本村に大規模校や市街地と同程度の規模の学校はありませんので、本村における少人数学級は、小規模校であるが故のものであります。小規模校と少人数学級の違いには認識していますが、実態として別次元で検討する段階にありません。なお、メリット・デメリットの考え方については、基本構想（案）策定時点で同様のご意見をいただいていますので、割愛致します。また、本件については、本計画の策定にあたって審議すべきものではありませんので、具体的な回答は差し控えます。	
72	4-2	③小規模校は教育環境としてはデメリットのほうが大きく、文科省もクラス替えのできない学校のデメリットを指摘しています。でも地域で小規模校であっても幼少中一カ所にまとめて教育効果を上げていこうと考えているなら、メリットデメリットを検討し、こどもにとってより良い在り方を村民とともに検討していくとしてほしい。一貫校にしたらすべてデメリットが解決するような夢物語は書いてはいけないと思います。		
73	4-2	「清川らしい」とは？他と何が違うのですか？それよりも、「子どもファースト」の教育環境と書いたほうが、きちんと方向性が見えてきます。「清川らしい」を説明できますか？ぜひ説明してください。	「清川らしい教育」は、地域特性を活かした教育の手法や環境であり、厚木市の学校ではできないが清川でできることにスポットを当て、独自の強みを生かしていこうという教育の方向性を示すものでありますが、対して「子どもファースト」は、子どもを守り育てることを最優先にという理念であり、「清川らしい」に代わる表現ではないと考えます。	
74	4-2	目標指標は幼少中、地域でどれだけコミュニケーションが取れたかではないですか？学校運営協議会の開催回数も指標ではないですか	本村における学校運営協議会は、その自主性を尊重することとしていることから、所管課とのヒアリング内用を踏まえ、指標の設定は行わないこととしました。	修正前）地域との連携事業数 修正後）削除
75	4-2	具体的に、連携とは何をイメージされているのでしょうか。今、学校と地域の連携事業って何かありますか？		
76	4-2	宮ヶ瀬のことが触れられていませんが、これからの5年間で極小規模校すら成り立たなくなるのではないですか。	宮ヶ瀬小・中学校の今後については都度柔軟な対応が必要であると考えています。	※一部、記載内容を削除しています。
77	4-2	地域との連携や安全安心な清川らしい子育て、という意味でも「かけこみOK」の設置箇所の見直しをご検討頂きたいです。ここは子供通らなくない？って場所に設置されてたりするので子供達の利用の多い場所（登校ルートや公園周辺）への強化を希望します。目標指標にもしやすいと思うのですがいかがでしょうか？	「かけこみOKの家」の見直しについては、ご意見として承り、所管課へ共有いたします。目標指標とすることについても検討いたしましたが、数値化が困難であることから、見送らせていただきました。本件については、所管課へ共有いたしましたので、今後の参考とさせていただきます。	
78	4-2	P37の表に保育園の園児数が入っていないのは何故ですか？共働き世帯が増加して保育園のニーズが高まっているのは確かですが幼稚園のニーズが減少しているのは少子化だからではなく共働き世帯が幼稚園に預けるメリットがすくないからです。出生率は全国的にも減少していて増加させるのは難しいですが入園者数を増やすのは無理じゃないと思います。	園児数については、追記のうえ、表を修正いたしました。加えて、ご指摘の内容については認識しておりましたが、現状と課題の文章は、清川幼稚園の園児数が減少している原因が少子化であると読み取れるものとなっていたので、次のとおり修正します。	清川幼稚園の少子化の影響で園児数が減少し、令和4(2023)年5月時点の園児数は29人となっています
79	4-3	歴史・文化の継承は、愛着や誇りで解決するのではなく、仕組みでなんとかすることを考えよう（善意のみで成立している行事等は早晚限界がくる）	具体的なお提案をいただければ検討いたします。ただし、歴史や文化は地域に住まう方々が伝え継ぐことが最も大切なことと考えます。	

80	4－3	文化は伝統の継承だけではありません。新しい文化の創生にも力を分けてください。宮ヶ瀬のクリスマスの集いも村内外の人に愛される一つの文化ではないでしょうか。地域の活性化につながるものと思いますが、村という地域を使って村内外の人々から生まれる文化を支える視点も大切だと思います。	新しい文化を創生される活動があれば、積極的に支援しますが、現在ある文化が消失しようとしていることが課題であり、その余力がないことから、記載の内容となっています。 また、守り伝える人がいてこそその文化であると考えます。	
81	4－3	文化伝承の指標で参加者数とは、具体的に何に参加した人ですか？	本指標については、所管課とのヒアリングを踏まえ、右のとおり変更いたしました。	修正前) ・文化芸能事業の参加者数 ・歴史・文化資源の承継に係る満足度 修正後) ・青龍祭の準備・運営従事者数 ・文化・芸能事業の開催数
82	4－3	青龍祭の運営に参加した人の数を数えたらどうですか？		
83	5－1	目標指標に道の駅「清川」の出荷者数とあるが、出荷者数は、全体を指す指標なのか？ 清川村内の出荷者数が増えることは望ましいと思いますが、現状でも狭い店内に、多くの商品を取り扱っており、季節によっては、野菜や苗などは陳列に苦慮することもある。	本指標については、所管課とのヒアリングを踏まえ、右のとおり修正いたしました。 売上金額の算定にあたっては、道の駅「清川」は地場産品以外の商品についても取り扱いがあるため、村内出荷者に限定することで、地域産業の活性化度合いを可視化することといたしました。 なお、道の駅「清川」の出荷者は、農業従事者だけではなくあります。また、農業従事者を増やすことのみを目的としているものではありません。	修正前) 道の駅「清川」出荷者数 修正後) 道の駅「清川」における村内出荷者の売上金額
84	5－1	目標指標に面積と出荷者数があるが、実態として効果が表れるのは売上金額、売上数量だと思うので、品目別の売上金額、売上数量を目標に入れてみてはどうか。		
85	5－1	出荷者数というのは、農業をやっている人が増えたかどうかの指標ですか？それよりも、売上高ではないですか。実際どれだけ農業で収益が挙げられたのか、振興に対する指標ならば、売上高だと思います。目標が農業従事者増やしたいというものでも、道の駅は関係ないですね。趣味の農業でも不耕作地を減らせます。		
86	5－1	指標が農業しかない…林と商、工は？		
87	5－1	振興を最初に掲げていますが、職業としての農業従事者を増やしたり、農業法人を誘致したりすることを目指しているのでしょうか？村では、老後の生きがいや、追加の収入源として農業をしている人が多いのではないのでしょうか。それはそれで、事業化できるほど農地がたくさんあるわけではない村の特徴として、高齢者で農業に携わり生きがいを感じる人が増えることが一つの目標になると思います。そうすると、農地を活用するためのマッチングが施策として必要になります。 産業振興なら、収益が指標でしょう。林業、商業、工業についても、何か施策があるのでしょうか。養豚は何業ですか？農業のカテゴリでしょうか。	農地バンクのような、農地所有者と就農希望者のマッチング制度はすでに行っており、研修農場による新規就農者の確保策も講じています。 ご意見の内容にある農家が多いことはその通りですが、すでにそのような方々が高齢化により農業を継続できない状況に至っているのが現状です。 個々の事業者の収益状況を、行政の計画で目標指標に掲げるのは不適切です。なお、養豚（畜産）は農業に含まれます。	
88	5－1	①加工製造販売を一体的に取り組む、とはどういうことでしょうか。そういう会社を作るのですか？既存の業種があって、それを支援するというのでしょうか。村ならではの付加価値とは何ですか？村で製造販売することが、付加価値になるのですか？	「清川茶」や「ソーセージ」などが一例であり、既存の業種や企業誘導などにより、村産品のブランド化を推進していくというものです。	
89	5－1	地産地消の取り組みはないのでしょうか。学校給食は地産地消で！といった取り組みは、SDGsにも合致していると思います。	地消だけでなく外部への消費拡大も踏まえ、地産地消という表現はあえて使用していません。	
90	5－1	指標に給食食材の地元産品率が出てくるといいですね。	数値化が困難であり、指標として不適切と考えます。	

91	5－2	観光産業を振興させる目的は、①儲かること、②関係人口を増やすこと、③村についての理解者が増えることだと思います。	ご意見の通りで、それを検討する必要性を記載しています。	
92	5－2	指標は観光客の数、観光業の売上もあるといいですね。	すでに観光入込客数を目標指標としています。 売上については、所管課とのヒアリングを踏まえ、右の指標を採用することといたしました。	修正前) 連携企業・大学数 修正後) 一人あたり観光消費額
93	5－2	連携企業などの数は数が少なすぎて指標にならないと思います。	指定管理制度も官民連携の一手法であり、P P P/P F I などの手法も主流となりつつある中で、本村のように事業者の少ない地域においては民間企業や大学等との連携は有効な手法であると考えられ、現時点で数が少ないから指標にならないというご指摘は、本計画の趣旨と異なります。 ただし、本指標については、他のご意見も踏まえ、右のとおり変更しています。	
94	5－2	P46の目標指標は、「連携企業・大学数」では無く、「特産品の開発数・新たな魅力創出数」へ修正して頂きたい、これまでの大学との連携に比べ、一步踏み込んで緊張感のある、必ず達成させる姿勢を示すべき。 (企業・大学たのみでは無く、あくまでもアウトプット重視で取り組む)	ご指摘の内容はもっともでありますので、所管課へ共有いたしました。 ただし、「特産品の開発数」は、他の施策において設定している「清川ブランド認定品目数」において包含している点、また、「新たな魅力創出数」は、算出根拠が指標名から読み取れない点を踏まえ、指標につきましては右のとおりとしています。	
95	5－2	観光客にGoogleフォームのような形でアンケートを常時とるのはどうでしょう。QRコード出しておけば、いつでも収集できると思います。また来たいと思ってもらえるかどうか、観光地に大切なポイントですよ。	具体的な手法については、参考とさせていただきます。	
96	5－3	地域で消費の場が限られている。お金を使えるお店がないですね	ご意見として承ります。	
97	5－3	地域でどれだけお金が回っているかが指標でしょう。新規事業者が増えるか？それより村内の事業者が、どれだけ収益を上げているかが指標だと思います。	一事業所の収益状況を、本村の計画における成果指標として設定することは不適切を考えます。	
98	5－3	あえて新規事業や相談件数にしているのはなぜですか？相談件数は指標にならない。数が少なすぎませんか。	他のご意見にもあるとおり、現時点で数が少ないものを指標にすることが不適切とは考えていません。 企業誘導を基本施策としていることから、相談窓口の存在がより広く周知され、相談によって創業につながるよう機能強化を行うことを目的として設定したのですが、所管課とのヒアリングを踏まえ、右の指標に変更することとしました。 なお、現行計画にも新規就労者数は指標として設定していることから、算出方法は現行計画を踏襲することで想定しています。	修正前) 創業支援の相談件数 修正後) 村内企業への就労者数
99	5－3	就労者支援についての指標がない・・・企業誘致でもしないと働く場は確保できない(誘致数)けど、村内事業所の就労者数は指標になります。自営業やリモートワークをも含められるといいですね。		
100	5－3	リモートワークする人も、村で働いている人たちです。村内に事業所がなくても村にいて村の生活を満喫しながら働ける形は、今後の村の発展に欠かせない暮らし方だと思います。	ご意見として承ります。	

101	5－4	目標に認定品目数、メディア掲載数を挙げているが、最終的に効果が表れるのは、 認定品目数 → 認定品毎の売上数、売上金額 メディア掲載数 → アクセス数、問い合わせ数 になるかと思うので、目標に挙げてみてはどうか。	きよかわブランド認定制度は、令和4年度から開始した制度であり、制度自体の認知度やブランド力もこれから構築していく必要があると考えています。従いまして、ご指摘の内容はもっともですが、現時点で売上等の指標を設定するのは尚早であると考えています。 メディア掲載数は、あくまでメディアを活用したPRの状況を可視化するためのものです。指標にならないとは考えていませんが、所管課とのヒアリングを踏まえ、右のとおり変更いたしました。 なお、ホームページのアクセス数は広報施策で指標を定めています。また、問い合わせ件数は数値化が困難であるため、見送らせていただきます。	修正前) メディア掲載数 修正後) ふるさと応援寄附金額
102	5－4	指標：清川ブランド売上金額、ふるさと納税額		
103	5－4	メディア掲載数は、指標にならない。メディアも多様ばらつきがありすぎる。		
104	5－5	指標を促進施策による移住者に限るのはなぜ？例えば、出ていった清川村出身者が、親の近くに戻って来たことも、カウントしていいと思う。要するにシンプルに転入者転出者の数が指標でしょう。	移住・定住促進施策の有効性を判断するためです。ご意見にあるようなケースでも、移住・定住促進施策のうち活用いただける制度があることから、こうした施策がU・Iターンの促進につながっているか否かを判断するためには、社会増減のみの指標では情報量が足りません。	
105	5－5	定着率も指標になる	定住者数を基礎として「定着率」として算出する場合、当面の間数値が出るものではありませんので、指標とするのは困難と考えます。	
106	6－1	自治会機能・地域の課題解決力の強化を施策としているが、効果があると思えない。 自治会の昨今の課題は、離脱や転入者新規加入拒否による人数の減少だと考えている。 組織改編の前に、減少する原因追及と対策や、自治会の役割や管理設備の周知徹底をしていくべきではないか。	自治会は本来、地域住民による自主的な組織でありますので、行政が関与すべき領域と、地域の自主性に任せるべき領域を双方が認識する必要があります。 自治会機能の減衰への対策は、行政においても必要ですが、自治会においても検討すべき対策であり、両者がそれぞれの領域における役割を分担しなければご指摘のとおり効果は表れない課題であると認識しています。	
107	6－1	地域が活性化された状況があまりイメージできません。都市部などは、公民館活動など盛んに行われていたり、お祭りにたくさんのかがかかわっています。自治会加入率は村より低くても、地域活動は盛んなことがあります。市民がそれぞれやりたいことをやりたい人と集まるコミュニティです。 ただ村の場合、人数も少なく選択肢も少ない状況で、なかなか人が集まる活動が成り立たないのが現状だと思います。ここにどうテコ入れしていくのかは、厚木市にもある市民協働推進提案事業のように積極的に支える施策出すのも一つの在り方だと思います。	都市部の例は確かに理想形の一つではありますが、そういったコミュニティは概ね住民の自主性・自立性を伴うものであり、高齢化や若年層の空洞化が進んでいる本村とは状況が異なります。 ご提案については、今後の参考とさせていただきます。	
108	6－1	自治会に行政は何を求めているのでしょうか？ 災害時の共助でしょうか？ただ清川村の人口規模は、都市部の1自治会程度です。だとしたら、共助で自治会が担えるものは、じつは少ないのではないかと思います。行政が求めるものと住民の意識に解離はないでしょうか。	本来の自治会は、行政の下部組織ではなく、地域の自主組織であり、災害時の共助は、行政が強いているものではありません。 共助とは、「行政の手伝い」ではなく、行政の助けを待たず、「地域で助け合う」ことであり、その必要性を訴えているものです。	
109	6－1	今、自治会に加入しないのは若い世代と高齢者です。若い世代は転入者だけでなく、結婚してリターンしてきた人たちも加入しません（親は加入していても）。また高齢者が退会する理由は、役員や活動に参加できないからです。ここに「共助」の負担を課すのは、なかなか荷が重いのではないかと思います。	ご意見の内容は理解できますが、災害時に村がストックしている支援物資には限りがあり、人員も限られていることから救助に向かうことができるかどうか分かりません。こうした情報発信の仕方を検討する必要があると思いますが、上記で回答しているとおり、そもそも共助は「負担」などではなく、地域における「助け合い」です。	

110	6－1	行政と住民の役割分担を明らかにしたいですね。	ご意見のとおりです。	
111	6－1	自治会には「部落」と言っていたころからのつながりや文化もあるのではないのでしょうか。そのあたりを大切にすると人たちもいます。また、地域が仲良くなることは住みよい村づくりには欠かせません。	ご意見のとおりです。現在、一般には使用されない言葉ではありますが、会話の節々から聞かれることがあります。先代から伝わる愛着や誇りの表れであると考えます。	
112	6－1	せっかく67%も加入率のある自治会ですので、行政には支援してほしいし、住民としても加入しやすい自治会改革に取り組んでいけたらと思います。また、住民の自主的な活動に目を向けて、こちらでも支援する姿勢を見せてほしいと思います。	村は、必要があればもちろん支援する姿勢ですが、行政の主導になってしまうケースがほとんどであることから、担い手の育成をはじめ、地域の課題を自ら解決する力の醸成が必要と考えます。	
113	6－1	指標は、満足度幸福度。ここはアンケートでしょう。	自治会加入率は減少傾向、補助金は件数が多い状況で、満足度を指標として掲げることよりも、課題解決を優先すべきであると考え、具体的な数値目標としています。	
114	6－1	自主的な文化団体の数や登録者数も、指標になると思います。対象は「コミュニティ活動」に限定しないほうがいいですね。コミュニティはまずは人が集まることから始まります。老人会や子供会もコミュニティ団体ととらえていいと思います。	本項目は、地域コミュニティの項目ですので、対象は限定すべきと考えます。 なお、老人会、子ども会をコミュニティ組織として捉えることについては同意見ですので、今後、具体的な施策の検討にあたって考慮するよう、所管課へ共有いたしました。	
115	6－2	施策3デジタル化の推進について、政府や風潮としてはデータ駆動による政治のためにデータ収集や横断的な利活用とぼんやりした指標をよく見聞きするが、データを利活用する明確目的や利活用方法、効果が明確になっていないと、データはそのまま蓄積・放置され形骸化していく可能性がある。よって、具体的なデータとは何か、目的、利活用方法、効果の定義が必要だと考える。	ご意見のとおりではありますが、総合計画において具体的な定義付けをする考えはありません。前回の審議会でもご意見をいただいておりますが、基本計画時点ではデジタル施策に係る具体的な検討段階にないと考えておりますので、個別計画等の策定や事業執行上の参考とさせていただきます。	
116	6－2	これの指標が、満足度ではおかしい。	指標については、他の項目で回答しているとおり、施策単位のものについては数値化することといたしましたので、本項目についても同様としています。 なお、各指標については右のとおり変更しています。	<p>【本文】 <u>②健全な行財政運営の推進</u> 財政計画や公共施設等総合管理計画等の個別計画に基づき、限られた経営資源の効率的な活用と経営的視点を取り入れた健全な財政運営に<u>努めます。</u> <u>また、事務事業の見直しによる歳出の抑制や継続的な歳入の確保により、持続可能な行政運営を図ります。</u></p> <p>【目標指標】 修正前）行政運営に係る満足度 修正後）村税の徴収率</p>
117	6－2	広域連携行政によって削減できているコストは指標になります。	広域連携は、コストに直結するものだけではありませんので、指標にするには不適切と考えます。	
118	6－2	広域連携で下がったサービスは何か、上がったサービスは何か。これがわからないので満足度は出せないと思います。	広域連携は行政サービスの向上に向けて行うものであり、下がる方向に向かうのであればそもそも連携しません。なお、満足度は村づくりアンケートに項目として掲載したことから、数値は算出済みです。	
119	6－2	②長期見通しの策定はできているのでしょうか。30年後はどうなるのでしょうか。あるのなら公開してほしいし、ないのなら作成し、その進捗が指標になると思います。	公共施設等総合管理計画は、平成29年3月に40年間の計画期間をもって策定しており、村ホームページで公開しています。また、10年ごとに見直すこととしています。 なお、本施策については、施設管理に特化しすぎていたため、右のとおり記載を変更いたしました。	

120	6－2	③ここはDXの説明が必要です。DXの進捗が指標です。	本項目は、主にデジタル化を推進するものであって、DXとは無関係ではありませんが、別物と考えています。この区別を明確化するため、本文を右のとおり修正いたしました。 また、デジタル化に特化するため、目標指標を右のとおり設定いたしました。 なお、DXの説明については、用語解説（資料編）に記載します。	【本文】 ③デジタル化の推進 <u>デジタル技術の積極的な活用によるフロント・バックヤード改革を推進し、窓口利便性の向上と業務効率の向上を図ります。</u> <u>また、デジタルデバイド対策や多様な情報化、情報セキュリティの強化に努め、デジタル技術を身近に感じ、積極的に利活用できる環境の構築に努めます。</u>
121	6－2	データの分野横断的な……そもそもデータがあるのでしょうか。あるならば、村民が利用できるオープンデータに取り組むことを明示してください。オープンデータの進捗も指標です。	データは単なる「電磁的記録」ではありません。意思決定のための事実情報や資料のことですので、データは当然保有しています。 また、オープンデータは、データを機械判読が可能な状態で公開することで、個人や民間事業者による二次利用を促し、サービスに転嫁するものです。そのため、公開データ形式によっては、一個人が保有しても活用は困難となる場合があります。取組自体は進めていく必要があることから、本文には「多様な情報化」としてその旨記載します。	【目標指標】 修正前）デジタル化に係る満足度 修正後）手続きの電子化・オンライン化対応項目数
122	6－3	情報の内容、頻度、リーチ率を精査していく必要があります。	今後の参考とさせていただきます。	
123	6－3	広報は、プッシュ型で住民に伝えたい内容です。これが33%の住民に届かないことは問題です。これをどう届けるか、自治会依存でいいのか真剣に取り組む必要があります。また、災害や振り込め詐欺の情報や事故の情報なども、リアルタイムかつプッシュ型で伝えたい内容です。東京などでは、ショートメールやLINEを使っているところもあります。	広報紙は、現在村ホームページに掲載していますので、取得の意思さえあれば全村民が閲覧できます。 仮に村ホームページで電子公開されているものが「見られない」方が多数なのだとすれば、その方は「情報弱者」であり、LINEやショートメールで解決する問題ではありませんので、ニーズを捉えながら検討を進めていく必要があると考えます。 なお、メールサービスでは、特殊詐欺の情報や行方不明者、防災行政無線の内容、保健福祉分野の情報を配信しています。	
124	6－3	このリーチ率が指標ではないでしょうか。広報が何パーセントに届いたか。メールなどを使った情報受信者の数	情報の到達度合いをどのように算出するか、ご教示ください。 ご指摘の「リーチ率」は、あくまでプッシュ型のものでしかなく、真に情報が到達したかを考慮したものではありませんので、実態を測ることができません。	
125	6－3	HPの閲覧数は、プル型情報へのアクセス数にすぎません。清川村に興味を持った人がどのくらいいるか？程度の情報でしかなく、個々の指標にはなりません。	HPを閲覧するのは、清川村に興味を持った人だけではありません。 また、ショートメールなどのサービスと異なり、行政情報を大量に、迅速に公開できるのはホームページであることから、今後も情報発信の基盤となると見込まれることから、所管課とのヒアリングも踏まえ、右のとおり指標として追加することとしています。	修正前）情報発信に係る満足度 修正後）ホームページアクセス件数
126	6－3	満足度も、プッシュ型の情報は行政にできるだけ100%に近い発信の責任があるので、満足度ではなく実数で測るべきだと思います。	具体的なお提案をいただければ検討いたします。	
127	6－3	②住民との双方向のやり取りは、住民懇談会だけではなく、パブコメの数、村長への手紙なども指標として出してもいいのかもしれない。	パブリックコメントは案件によって意見数にばらつきがあり、また、特定の案件に対し意見が集中している状況も考慮すると、数値目標の設定が困難であり、指標に適しているとは言えません。 村長への手紙の件数についても、過去数年の件数推移をみると、年次によってばらつきがありますので、指標に適していないと考えます。	

128	6－3	<p>今後の情報収集方法として、今各地で行われている市民会議（ミニパブリックスの手法）もいいと思います。今回の計画案には、満足度調査が必要になるものが多く、どのように調査するかその手法が評価に影響していきます。アンケートだけでなく、ぜひ、コンサルの力も借りて研究してみてください。</p>	<p>満足度を指標として採用しているのは、これまで各所からいただいているご意見を尊重しているためですが、いただいているご意見や庁内ヒアリングの所感も踏まえ、満足度と数値目標を混在させるのは相応しくないと判断いたしました。</p> <p>従って、各年の進行管理では各種数値目標の達成を目指しつつ、後期基本計画の策定時点で再度アンケート調査による満足度の測定を行うことが、最も合理的であるとし、各項目における目標指標を整理したものです。</p>	
129	6－3	<p>行政の情報公開については、きちんと項目立ててほしいと思います。行政の責務です。計画立案にも、評価にも当然データが必要です。DXへの取り組みのためにも必須です。またオープンデータにも取り組んでほしいと思います。住民と協働を希望するならば、情報も共有していくことが欠かせません。</p>	<p>行政の責務に基づく公表すべきデータの公表は行っています。</p> <p>しかしながら、これまでも同様のご意見があるとおり、住民と行政の役割分担ができていないことが課題であると考えています。</p> <p>協働は、行政の責務だけでなく、住民による自主的・自立的な行動がなければ、成立しないものと考えます。</p>	
130	6－3	<p>指標は、行政文書、会議録などの公開率、データの公開率などが使えると思います。</p>	<p>どの時点を到達点（100％）と設定するか of 根拠が現時点で曖昧であるため、見送らせていただきます。</p>	